

令和 6 年 度

十和田市下水道事業会計

決算審査意見書

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が 1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が 100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。

「0.0」		該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
「△」		減数又は負数
「－」		該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第 51 号
令和 7 年 8 月 7 日

十和田市長 櫻 田 百合子 様

十和田市監査委員 森 田 幸 夫

十和田市監査委員 岩 間 貴

令和 6 年度十和田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度十和田市
下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	下 水 道	1
2 審 査 の 期 間	下 水 道	1
3 審 査 の 方 法	下 水 道	1

II 審 査 の 結 果

1 予 算 執 行 状 況		
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	下 水 道	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	下 水 道	4
2 経 営 状 況		
(1) 経 営 成 績	下 水 道	5
(2) 業 務 実 績	下 水 道	6
3 財 政 状 態		
(1) 資 産	下 水 道	1 2
(2) 負 債	下 水 道	1 2
(3) 資 本	下 水 道	1 2
(4) 財 政 の 分 析	下 水 道	1 3
(5) 経 営 指 標 に 関 す る 分 析	下 水 道	1 3
(6) キャッシュ・フローの状況	下 水 道	1 3

III 審 査 意 見	下 水 道	1 5
-------------	-------	-----

IV 別 表 資 料

第 1 表 予 算 決 算 比 較 表	下 水 道	1 7
第 2 表 収 益 的 収 支 比 較 表	下 水 道	1 9
第 3 表 費 用 使 途 別 比 較 表	下 水 道	2 1
第 4 表 貸 借 対 照 表 比 較 表	下 水 道	2 3
第 5 表 経 営 分 析 表	下 水 道	2 5
第 6 表 経 営 指 標 に 関 す る 分 析 表	下 水 道	2 7

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象

令和6年度十和田市下水道事業会計決算

2 審 査 の 期 間

令和7年6月2日から令和7年8月7日まで

3 審 査 の 方 法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

Ⅱ 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予 算 執 行 状 況（別表資料 第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出

〔 収 入 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業収益	1,863,304,000	1,819,627,875	△ 43,676,125	97.7	73.6
営 業 収 益	1,444,355,000	1,399,087,527	△ 45,267,473	96.9	56.6
営 業 外 収 益	418,947,000	410,673,039	△ 8,273,961	98.0	16.6
特 別 利 益	2,000	9,867,309	9,865,309	***	0.4
農業集落排水事業収益	482,440,000	434,822,493	△ 47,617,507	90.1	17.6
営 業 収 益	389,409,000	340,679,560	△ 48,729,440	87.5	13.8
営 業 外 収 益	93,029,000	92,348,933	△ 680,067	99.3	3.7
特 別 利 益	2,000	1,794,000	1,792,000	***	0.1
小規模集合排水 処 理 事 業 収 益	31,493,000	28,756,757	△ 2,736,243	91.3	1.1
営 業 収 益	30,809,000	28,346,557	△ 2,462,443	92.0	1.1
営 業 外 収 益	682,000	410,200	△ 271,800	60.1	0.0
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
特定環境保全 公共下水道事業収益	114,316,000	110,114,884	△ 4,201,116	96.3	4.5
営 業 収 益	59,898,000	56,377,983	△ 3,520,017	94.1	2.3
営 業 外 収 益	54,416,000	53,736,901	△ 679,099	98.8	2.2
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
浄化槽整備事業収益	88,199,000	78,537,278	△ 9,661,722	89.0	3.2
営 業 収 益	73,113,000	64,627,791	△ 8,485,209	88.4	2.6
営 業 外 収 益	15,084,000	13,909,055	△ 1,174,945	92.2	0.6
特 別 利 益	2,000	432	△ 1,568	21.6	0.0
合 計	2,579,752,000	2,471,859,287	△ 107,892,713	95.8	100.0

〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
公共下水道事業費用	1,817,747,000	1,663,277,295	0	154,469,705	91.5	71.6
営 業 費 用	1,652,248,000	1,531,094,152	0	121,153,848	92.7	65.9
営 業 外 費 用	160,358,000	129,524,768	0	30,833,232	80.8	5.6
特 別 損 失	4,141,000	2,658,375	0	1,482,625	64.2	0.1
予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000	—	—
農業集落排水事業費用	527,175,000	481,564,345	0	45,610,655	91.3	20.7
営 業 費 用	484,330,000	442,445,609	0	41,884,391	91.4	19.0
営 業 外 費 用	42,222,000	39,044,421	0	3,177,579	92.5	1.7
特 別 損 失	123,000	74,315	0	48,685	60.4	0.0
予 備 費	500,000	0	—	500,000	—	—
小規模集合排水 処 理 事 業 費 用	23,981,000	20,592,829	0	3,388,171	85.9	0.9
営 業 費 用	17,061,000	13,861,985	0	3,199,015	81.2	0.6
営 業 外 費 用	6,688,000	6,682,179	0	5,821	99.9	0.3
特 別 損 失	232,000	48,665	0	183,335	21.0	0.0
特定環境保全 公 共 下 水 道 事 業 費 用	90,907,000	85,289,782	0	5,617,218	93.8	3.6
営 業 費 用	63,869,000	58,722,499	0	5,146,501	91.9	2.5
営 業 外 費 用	26,993,000	26,560,277	0	432,723	98.4	1.1
特 別 損 失	45,000	7,006	0	37,994	15.6	0.0
浄化槽整備事業費用	87,008,000	73,835,575	0	13,172,425	84.9	3.2
営 業 費 用	84,581,000	71,856,036	0	12,724,964	85.0	3.1
営 業 外 費 用	2,410,000	1,974,732	0	435,268	81.9	0.1
特 別 損 失	17,000	4,807	0	12,193	28.3	0.0
合 計	2,546,818,000	2,324,559,826	0	222,258,174	91.3	100

収益的収入の決算額は 2,471,859,287 円で執行率が 95.8 %、収益的支出の決算額は 2,324,559,826 円で執行率が 91.3 %、不用額は 222,258,174 円となっている。

収入の構成比率は、公共下水道事業収益が 73.6 %、農業集落排水事業収益が 17.6 %、小規模集合排水処理事業収益が 1.1 %、特定環境保全公共下水道事業収益が 4.5 %、浄化槽整備事業収益が 3.2%となっている。

支出の構成比率は、公共下水道事業費用が 71.6 %、農業集落排水事業費用が 20.7 %、小規模集合排水処理事業費用が 0.9 %、特定環境保全公共下水道事業費用が 3.6 %、浄化槽整備事業費用が 3.2%となっている。

(2) 資本の収入及び支出

〔 収 入 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
公共下水道事業資本の収入	1,388,489,000	931,878,520	△ 456,610,480	67.1
企業債	1,043,200,000	635,200,000	△ 408,000,000	60.9
国庫補助金	244,670,000	195,634,000	△ 49,036,000	80.0
受益者負担金及び分担金	13,311,000	13,736,520	425,520	103.2
出資金	87,308,000	87,308,000	0	100.0
農業集落排水事業資本の収入	262,764,000	213,261,000	△ 49,503,000	81.2
企業債	147,700,000	100,000,000	△ 47,700,000	67.7
分担金	175,000	245,000	70,000	140.0
出資金	114,889,000	113,016,000	△ 1,873,000	98.4
小規模集合排水処理事業資本の収入	8,215,000	7,714,000	△ 501,000	93.9
分担金	35,000	0	△ 35,000	0.0
出資金	8,180,000	7,714,000	△ 466,000	94.3
特定環境保全公共下水道事業資本の収入	1,044,000	0	△ 1,044,000	0.0
分担金	35,000	0	△ 35,000	0.0
出資金	1,009,000	0	△ 1,009,000	0.0
浄化槽整備事業資本の収入	20,628,000	20,816,000	188,000	100.9
企業債	11,300,000	11,300,000	0	100.0
国庫補助金	7,445,000	7,445,000	0	100.0
分担金	1,883,000	2,071,000	188,000	110.0
合 計	1,681,140,000	1,173,669,520	△ 507,470,480	69.8

〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
公共下水道事業資本の支出	1,916,476,000	1,622,029,862	265,972,000	28,474,138	84.6
建設改良費	902,718,000	608,272,635	265,972,000	28,473,365	67.4
企業債償還金	1,013,758,000	1,013,757,227	0	773	100.0
農業集落排水事業資本の支出	377,969,000	376,165,179	0	1,803,821	99.5
建設改良費	20,209,000	18,405,530	0	1,803,470	91.1
企業債償還金	357,760,000	357,759,649	0	351	100.0
小規模集合排水処理事業資本の支出	23,504,000	23,002,111	0	501,889	97.9
建設改良費	1,044,000	542,740	0	501,260	52.0
企業債償還金	22,460,000	22,459,371	0	629	100.0
特定環境保全公共下水道事業資本の支出	61,839,000	60,793,213	0	1,045,787	98.3
建設改良費	1,044,000	0	0	1,044,000	0.0
企業債償還金	60,795,000	60,793,213	0	1,787	100.0
浄化槽整備事業資本の支出	39,793,000	39,791,818	0	1,182	100.0
建設改良費	22,336,000	22,335,000	0	1,000	100.0
企業債償還金	17,457,000	17,456,818	0	182	100.0
合 計	2,419,581,000	2,121,782,183	265,972,000	31,826,817	87.7

資本的収入の決算額は 1,173,669,520円で執行率が 69.8%、資本的支出の決算額は、2,121,782,183 円で執行率が 87.7 %、翌年度繰越額が 265,972,000 円あり、不用額は 31,826,817円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 948,112,663 円は、損益勘定留保資金 909,136,898円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,290,731円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,685,034円で補填している。

2 経 営 状 況 (別表資料 第2表参照)

(1) 経 営 成 績

総 収 益	2,366,424,452 円
総 費 用	2,257,051,314 円
純 利 益	109,373,138 円

当年度の経営成績は、5事業(公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業、浄化槽整備事業) 合わせて 109,373,138円の純利益(前年度は 154,775,296円の純利益)を生じ、収支比率は、前年度より 2.1ポイント低下して 104.8%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経 営 成 績 の 状 況

年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
総 収 益 (A)	2,366,424,452 円	2,406,775,356 円	△ 40,350,904 円	△ 1.7 %
総 費 用 (B)	2,257,051,314 円	2,252,000,060 円	5,051,254 円	0.2 %
純 利 益 (A)-(B)	109,373,138 円	154,775,296 円	△ 45,402,158 円	△ 29.3 %
収 支 比 率 (A)/(B)	104.8 %	106.9 %	△ 2.1 点	—

① 収 益

総収益は、5事業合わせて 2,366,424,452円で、前年度と比較して 40,350,904円(1.7%)の減少となっている。

公共下水道事業は、前年度と比較して 11,468,241円(0.7%)の減少となっている。これは、特別利益 9,866,995円(***)は増加したが、営業収益 20,017,169円(1.5%)、営業外収益 1,318,067円(0.3%)が減少したことによる。

農業集落排水事業は、前年度と比較して 28,716,854円(6.4%)の減少となっている。これは、特別利益 1,794,000円(皆増)は増加したが、営業収益 30,095,160円(8.3%)、営業外収益 415,694円(0.5%)が減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度と比較して 1,459,427円(4.9%)の減少となっている。これは、主に営業収益 1,426,384円(4.9%)が減少したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度と比較して 1,545,460円(1.4%)増加となっている。これは、営業外収益 8,069,121円(13.2%)、特別利益 59,100円(皆減)が減少したが、営業収益 9,673,681円(21.3%)が増加したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度と比較して 251,842円(0.3%)の減少となっている。これは、営業収益 1,401,266円(2.3%)等は増加したが、営業外収益 1,653,501円(12.2%)が減少したことによる。

② 費 用

総費用は、5事業合わせて 2,257,051,314円 で、前年度と比較して 5,051,254円 (0.2%) の増加となっている。

公共下水道事業は、前年度と比較して 26,697,497円 (1.7%) の増加となっている。これは、営業外費用 8,968,717円 (6.5%)、特別損失 995,141円 (28.6%) は減少したが、営業費用 36,661,355円 (2.5%) が増加したことによる。

農業集落排水事業は、前年度と比較して 7,029,011円 (1.5%) の減少となっている。これは、営業外費用 4,910,530円 (11.1%)、営業費用 2,028,198円 (0.5%)、特別損失 90,283円 (57.2%) が減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度と比較して 3,168,525円 (13.5%) の減少となっている。これは、主に営業費用 2,644,272円 (16.6%) が減少したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度と比較して 10,749,719円 (11.4%) の減少となっている。これは、営業費用 9,153,078円 (19.4%) は増加したが、営業外費用 19,892,004円 (42.3%) 等が減少したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度と比較して 698,988円 (1.0%) の減少となっている。これは、営業外費用 212,459円 (9.3%) は増加したが、営業費用 827,274円 (1.2%)、特別損失 84,173円 (95.1%) が減少したことによる。

(2) 業 務 実 績

① 処理業務の状況（浄化槽整備事業を除く）

事業名	年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業	行政区域内人口 (A)	56,998 人	57,839 人	△ 841 人	△ 1.5 %
	全体計画人口	40,350 人	40,350 人	0 人	0.0 %
	処理区域内人口 (B)	41,968 人	41,950 人	18 人	0.0 %
	普及率 (B)/(A)	73.6 %	72.5 %	1.1 ポイント	—
	総処理水量	4,402,660 m ³	4,505,370 m ³	△ 102,710 m ³	△ 2.3 %
	流入水量 (C)	4,247,122 m ³	4,354,647 m ³	△ 107,525 m ³	△ 2.5 %
	総有収水量 (D)	3,851,140 m ³	3,891,550 m ³	△ 40,410 m ³	△ 1.0 %
	有収率 (D)/(C)	90.7 %	89.4 %	1.3 ポイント	—
	污水管渠延長（実施分）	331,198.73 m	328,676.06 m	2,522.67 m	0.8 %
	雨水管渠延長	13,558.11 m	13,558.11 m	0.00 m	0.0 %
排農業集落排水事業	処理区域内人口 (E)	6,338 人	6,574 人	△ 236 人	△ 3.6 %
	普及率 (E)/(A)	11.1 %	11.4 %	△ 0.3 ポイント	—
	污水管渠延長（実施分）	132,378.73 m	132,378.73 m	0.00 m	0.0 %
	雨水管渠延長	2,593.29 m	2,593.29 m	0.00 m	0.0 %
処集小 理合規 事排 業水模	処理区域内人口 (F)	264 人	268 人	△ 4 人	△ 1.5 %
	普及率 (F)/(A)	0.5 %	0.5 %	0.0 ポイント	—
	污水管渠延長（実施分）	5,776.98 m	5,776.98 m	0.00 m	0.0 %
下保特 水全定 道公環 事業共境	処理区域内人口 (G)	332 人	335 人	△ 3 人	△ 0.9 %
	普及率 (G)/(A)	0.6 %	0.6 %	0.0 ポイント	—
	污水管渠延長（実施分）	7,340.28 m	7,340.28 m	0.00 m	0.0 %

公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より 18人(0.0%)増加して 41,968人となり、行政区域内人口 56,998人に対する普及率は、前年度より1.1ポイント上昇して 73.6%となっている。

また、流入水量は、前年度より 107,525m³(2.5%)減少して 4,247,122m³となり、有収率は、前年度より 1.3ポイント上昇して 90.7%となっている。

農業集落排水事業では、処理区域内人口は、前年度より 236人(3.6%)減少して 6,338人となり、普及率は、前年度より 0.3ポイント低下して 11.1%となっている。

小規模集合排水処理事業では、処理区域内人口は、前年度より 4人(1.5%)減少して 264人となり、普及率は、前年度と同じ 0.5%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より 3人(0.9%)減少して 332人となり、普及率は、前年度と同じ 0.6%となっている。

② 水洗化率の推移（浄化槽整備事業を除く）

事業名	年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業	処理区域面積	1,634.1 ha	1,625.1 ha	9.0 ha	0.6 %
	処理区域内人口 (A)	41,968 人	41,950 人	18 人	0.0 %
	水洗化人口 (B)	36,658 人	36,630 人	28 人	0.1 %
	水洗化率 (B)/(A)	87.3 %	87.3 %	0 ㊦	—
農業集落排水事業	処理区域内人口 (C)	6,338 人	6,574 人	△ 236 人	△ 3.6 %
	水洗化人口 (D)	6,120 人	6,342 人	△ 222 人	△ 3.5 %
	水洗化率 (D)/(C)	96.6 %	96.5 %	0.1 ㊦	—
小規模集合排水事業	処理区域内人口 (E)	264 人	268 人	△ 4 人	△ 1.5 %
	水洗化人口 (F)	261 人	262 人	△ 1 人	△ 0.4 %
	水洗化率 (F)/(E)	98.9 %	97.8 %	1.1 ㊦	—
特定環境保全公共下水道事業	処理区域内人口 (G)	332 人	335 人	△ 3 人	△ 0.9 %
	水洗化人口 (H)	298 人	300 人	△ 2 人	△ 0.7 %
	水洗化率 (H)/(G)	89.8 %	89.6 %	0.2 ㊦	—

公共下水道事業では、処理区域面積は、前年度より 9.0ha(0.6%)増加して 1,634.1haとなり、水洗化人口は、前年度より 28人(0.1%)増加して 36,658人となっている。水洗化率は、前年度と同じ 87.3%となっている。

農業集落排水事業では、水洗化人口は、前年度より 222人(3.5%)減少して 6,120人となり、水洗化率は、前年度より 0.1ポイント上昇して 96.6%となっている。

小規模集合排水処理事業では、水洗化人口は、前年度より 1人(0.4%)減少して 261人となり、水洗化率は、前年度より 1.1ポイント上昇して 98.9%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、水洗化人口は、前年度より 2人(0.7%)減少して 298人となり、水洗化率は、前年度より 0.2ポイント上昇して 89.8%となっている。

③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業	1人当たり平均処理水量	120.1 m ³	123.0 m ³	△ 2.9 m ³	△ 2.4 %
	1人当たり平均使用料	22,846.39円	22,872.86円	△ 26.47円	△ 0.1 %
	使用料単価 (A) (1m ³ 当たりの収益)	217.47円	215.30円	2.17円	1.0 %
	処理原価 (B) (1m ³ 当たりの費用)	179.28円	156.28円	23.00円	14.7 %
	利益差 (A)-(B)	38.19円	59.02円	△ 20.83円	△ 35.3 %
排農水業事業集落	1人当たり平均処理水量	82.0 m ³	80.9 m ³	1.1 m ³	1.4 %
	1人当たり平均使用料	16,749.75円	16,621.51円	128.24円	0.8 %
	使用料単価 (C) (1m ³ 当たりの収益)	210.18円	207.98円	2.20円	1.1 %
	処理原価 (D) (1m ³ 当たりの費用)	374.85円	337.49円	37.36円	11.1 %
	利益差 (C)-(D)	△ 164.67円	△ 129.51円	△ 35.16円	△ 27.1 %
処集小 理合規 事排 業水模	1人当たり平均処理水量	62.8 m ³	74.0 m ³	△ 11.2 m ³	△ 15.1 %
	1人当たり平均使用料	15,479.85円	15,597.81円	△ 117.96円	△ 0.8 %
	使用料単価 (E) (1m ³ 当たりの収益)	205.77円	200.63円	5.14円	2.6 %
	処理原価 (F) (1m ³ 当たりの費用)	320.65円	339.73円	△ 19.08円	△ 5.6 %
	利益差 (E)-(F)	△ 114.88円	△ 139.10円	24.22円	17.4 %
下保特 水全定 道公環 事業共境	1人当たり平均処理水量	63.3 m ³	67.1 m ³	△ 3.8 m ³	△ 5.7 %
	1人当たり平均使用料	41,179.23円	51,512.44円	△ 10,333.21円	△ 20.1 %
	使用料単価 (G) (1m ³ 当たりの収益)	98.35円	241.74円	△ 143.39円	△ 59.3 %
	処理原価 (H) (1m ³ 当たりの費用)	185.58円	314.85円	△ 129.27円	△ 41.1 %
	利益差 (G)-(H)	△ 87.23円	△ 73.11円	△ 14.12円	△ 19.3 %
整浄 備化 事業槽	使用料単価 (I) (1m ³ 当たりの収益)	202.91円	199.04円	3.87円	1.9 %
	処理原価 (J) (1m ³ 当たりの費用)	382.54円	369.25円	13.29円	3.6 %
	利益差 (I)-(J)	△ 179.63円	△ 170.21円	△ 9.42円	△ 5.5 %

(注) [公共下水道事業・農業集落排水事業・小規模集合排水処理事業・特定環境保全公共下水道事業]

$$\text{1人当たり平均処理水量} = \frac{\text{総処理水量}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{1人当たり平均使用料} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

[浄化槽整備事業]

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 120.1 m³、平均使用料は 22,846.39円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 217.47円に対し、処理原価は 179.28円となり、その利益差は 38.19円のプラスとなっている。

農業集落排水事業では、1人当たりの平均処理水量は 82.0 m³、平均使用料は 16,749.75円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 210.18円に対し、処理原価は 374.85円となり、その利益差は 164.67円のマイナスとなっている。

小規模集合排水処理事業では、1人当たりの平均処理水量は 62.8 m³、平均使用料は 15,479.85円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 205.77円に対し、処理原価は 320.65円となり、その利益差は 114.88円のマイナスとなっている。

特定環境保全公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 63.3 m³、平均使用料は 41,179.23円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 98.35円に対し、処理原価は 185.58円となり、その利益差は 87.23円のマイナスとなっている。

浄化槽整備事業では、1 m³当たりの使用料単価 202.91円に対し、処理原価は 382.54円となり、その利益差は 179.63円のマイナスとなっている。

④ 受益者負担（分担）金の徴収状況

上段:現年度分

中段:過年度分

下段:合計

事業名	年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業（区域外流入を含む）	調 定 額 (A)	13,736,520 円	13,517,730 円	218,790 円	1.6 %
		2,894,480 円	3,303,690 円	△ 409,210 円	△ 12.4 %
		16,631,000 円	16,821,420 円	△ 190,420 円	△ 1.1 %
	徴 収 額 (B)	13,373,430 円	12,966,990 円	406,440 円	3.1 %
		80,400 円	207,000 円	△ 126,600 円	△ 61.2 %
		13,453,830 円	13,173,990 円	279,840 円	2.1 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		755,010 円	752,950 円	2,060 円	0.3 %
		755,010 円	752,950 円	2,060 円	0.3 %
	未 収 金	363,090 円	550,740 円	△ 187,650 円	△ 34.1 %
		2,059,070 円	2,343,740 円	△ 284,670 円	△ 12.1 %
		2,422,160 円	2,894,480 円	△ 472,320 円	△ 16.3 %
	徴 収 率 (B)/(A)	97.4 %	95.9 %	1.5 ㊦	—
		2.8 %	6.3 %	△ 3.5 ㊦	—
		80.9 %	78.3 %	2.6 ㊦	—
農業集落排水事業	調 定 額 (C)	245,000 円	175,000 円	70,000 円	40.0 %
		0 円	0 円	0 円	—
		245,000 円	175,000 円	70,000 円	40.0 %
	徴 収 額 (D)	245,000 円	175,000 円	70,000 円	40.0 %
		0 円	0 円	0 円	—
		245,000 円	175,000 円	70,000 円	40.0 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	徴 収 率 (D)/(C)	100.0 %	100.0 %	— ㊦	—
		— %	— %	— ㊦	—
		100.0 %	100.0 %	— ㊦	—

事業名	年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減	増減率
浄化槽整備事業	調 定 額 (E)	2,071,000 円	1,363,000 円	708,000 円	51.9 %
		0 円	94,000 円	△ 94,000 円	皆減
		2,071,000 円	1,457,000 円	614,000 円	42.1 %
	徴 収 額 (F)	1,977,000 円	1,363,000 円	614,000 円	45.0 %
		0 円	94,000 円	△ 94,000 円	皆減
		1,977,000 円	1,457,000 円	520,000 円	35.7 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	94,000 円	0 円	94,000 円	皆増
		0 円	0 円	0 円	—
		94,000 円	0 円	94,000 円	皆増
	徴 収 率 (F)/(E)	95.5 %	100.0 %	△ 4.5 ㇿ	—
		0.0 %	100.0 %	△ 100.0 ㇿ	—
		95.5 %	100.0 %	△ 4.5 ㇿ	—

公共下水道事業では、受益者負担金の現年度分徴収率は、前年度より 1.5ポイント上昇して 97.4%となり、未収金は過年度分も合わせて、前年度より 472,320 円 (16.3%) 減少して 2,422,160円となっている。

農業集落排水事業では、分担金の現年度分徴収率は 100.0%となっているが、浄化槽整備事業では、前年度より4.5ポイント低下して95.5%となっている。

小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業では、分担金の徴収は発生しなかった。

3 財 政 状 態（別表資料 第4表、第5表、第6表参照）

(1) 資 産

資産の期末現在高は、5事業合わせて31,240,493,558円で、内訳は、固定資産が30,743,550,054円、流動資産が496,943,504円となり、前年度と比較して671,238,368円(2.1%)の減少となっている。

① 固 定 資 産

固定資産は、前年度と比較して642,526,844円(2.0%)の減少となっている。これは、有形固定資産である建設仮勘定159,409,091円(118.4%)は増加したが、構築物573,069,962円(2.1%)、機械及び装置160,683,637円(8.0%)、建物67,679,585円(3.7%)等が減少したことによる。

② 流 動 資 産

流動資産は、前年度と比較して28,711,524円(5.5%)の減少となっている。これは、未収金貸倒引当金54,049円(6.2%)は増加したが、現金預金27,860,345円(6.8%)、未収金905,228円(0.8%)が減少したことによる。

(2) 負 債

負債の期末現在高は、5事業合わせて25,953,534,601円で、内訳としては固定負債が13,452,820,012円、流動負債が1,735,081,409円、繰延収益が10,765,633,180円となり、前年度と比較して988,649,506円(3.7%)の減少となっている。

① 固 定 負 債

固定負債は、前年度と比較して706,441,222円(5.0%)の減少となっている。これは、企業債が694,780,222円(4.9%)、引当金が11,661,000円(22.9%)減少したことによる。

② 流 動 負 債

流動負債は、前年度と比較して23,875,695円(1.4%)の減少となっている。これは、引当金699,335円(8.4%)等は増加したが、企業債17,546,056円(1.2%)、前受金7,392,000円(皆減)が減少したことによる。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度と比較して258,332,589円(2.3%)の減少となっている。これは、長期前受金221,152,725円(0.9%)は増加したが、収益化累計額479,485,314円(3.6%)が減少したことによる。

(3) 資 本

資本の期末現在高は、5事業合わせて5,286,958,957円で、内訳は、資本金が7,241,831,287円、剰余金が△1,954,872,330円となり、前年度と比較して317,411,138円(6.4%)の増加となっている。

① 資 本 金

資本金は、前年度と比較して208,038,000円(3.0%)の増加となっている。これは、出資金が208,038,000円(6.9%)増加したことによる。

② 剰 余 金

剰余金は、前年度と比較して109,373,138円(5.3%)の増加となっている。これは、欠損金が109,373,138円(5.2%)減少したことによる。

(4) 財 政 の 分 析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度と同じ164.1%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より1.3ポイント低下して28.6%となっている。

(5) 経営指標に関する分析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度より2.6ポイント低下して104.45%となっている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度より12.68ポイント低下して103.54%となっている。償却資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度より1.69ポイント上昇して50.47%となっている。

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは877,101,276円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは400,455,978円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは504,505,643円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は27,860,345円、資金期末残高は384,039,412円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況表は次頁のとおりである。

令和6年度十和田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	109,373,138
減価償却費	1,266,171,186
固定資産除却費	3,764,956
引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,015,714
長期前受金戻入額	△ 493,443,717
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	175,412,929
未収金の増減額 (△は増加)	5,162,753
未払金の増減額 (△は減少)	10,177,575
前受金の増減額 (△は減少)	△ 30,000
前払金の増減額 (△は増加)	0
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 12,397,682
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 661,095
小計	1,052,514,329
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 175,413,053
業務活動によるキャッシュ・フロー	877,101,276

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 611,768,408
国庫補助金等による収入	211,312,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 400,455,978

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	400,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	756,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,439,341,158
その他の企業債による収入	3,900,000
その他の企業債の償還による支出	△ 32,885,120
他会計からの出資による収入	208,038,000
ファイナンス・リース債務による支出	△ 217,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 504,505,643

資金減少額	27,860,345
資金期首残高	411,899,757
資金期末残高	384,039,412

Ⅲ 審 査 意 見

令和6年度の経営状況については、収益的収支において、農業集落排水事業では48,392,754円の純損失を計上したものの、公共下水道事業では 121,289,796円、小規模集合排水処理事業では 8,114,627円、特定環境保全公共下水道事業では 24,825,108円、浄化槽整備事業では 3,536,361円とそれぞれ純利益を計上し、下水道事業全体では 109,373,138円の純利益となっている。前年度繰越欠損金が 2,085,050,658円であることから、当年度未処理欠損金は 1,975,677,520円となっている。

主な建設事業としては、公共下水道十和田処理区では井戸頭地区、北平地区、東二十一番町地区及びひがしの地区の管渠施設を重点的に整備し、市町村設置型浄化槽整備事業では、浄化槽18基を新設している。また、下水処理施設については、十和田下水処理場の更新事業として、十和田下水処理場吐口マンホール等補強工事及び北部中継ポンプ場機械設備更新工事等を実施している。

令和6年度末現在、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道の焼山処理区及び県営十和田湖処理区を含む。）の処理区域内人口は 42,300人となり、汚水処理人口普及率は74.2%となっている。農業集落排水事業（簡易排水地区を含む。）の処理区域内人口は 6,338人、汚水処理人口普及率は 11.1%となっている。小規模集合排水処理事業の処理区域内人口は 264人、汚水処理人口普及率は0.5%となっている。また、市全体では行政区域内人口が 56,998人で、個別処理浄化槽分を含めた処理区域内人口は 52,195人、汚水処理人口普及率は、前年度末より 0.3ポイント上昇し 91.6%となっている。

下水道事業全体の営業収益と営業費用の差引きは 258,269,578円の損失となっており、前年度の損失 177,491,123円と比較し、損失額が 80,778,455円（45.5%）増加した。これは、営業収益では、他会計負担金で 36,199,000円、下水道使用料で 6,039,407円の減となったことに加え、営業費用では、処理場費で43,856,967円、管渠費で16,775,346円の増となったことが主な要因となっている。

主な事業の増減内容は、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道の焼山処理区を含む。）では 168,762,823円の損失となり、前年度損失額 112,604,902円に比べ、損失額が 56,157,921円（49.9%）増加している。こちらも下水道事業全体と同様に、他会計負担金で 8,543,000円、下水道使用料で 3,512,175円の減となったことに加え、処理場費で43,856,967円、管渠費で 16,775,346円の増となったことが主な要因となっている。

また、農業集落排水事業においても 98,351,844円の損失で、前年度の損失額 70,284,882円に

比べ、損失額が 28,066,962円(39.9%)増加している。これは、他会計負担金で 27,190,000円の減となったことに加え、資産減耗費で 2,811,879円の増となったことが主な要因となっている。

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水型社会への移行により、使用料の減収が想定される中で、累増した企業債の償還などと併せ、老朽化が進んだ下水道施設の更新や耐震化を考慮した長寿命化対策など、引き続き多額の投資が見込まれており、一層厳しさを増すものと予想される。

このような中で、僅かながらではあるが、下水道施設の改築事業費の低減及び費用の平準化に取り組んでいる姿勢は、評価されるものである。

下水道事業の将来を見据えるにあたり、市民の快適な暮らしを支え、安定的に下水道サービスを提供するため、「十和田市公共下水道基本計画」「十和田市下水道事業経営戦略」「十和田市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、衛生環境の維持向上に向けた下水道の普及促進と事業の採算性とのバランスを踏まえた企業経営を望むものである。

IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益の収入及び支出

[収 入]

区 分	令和6年度			令和5年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業収益	1,863,304,000	1,819,627,875	97.7	1,885,668,000	1,831,054,747	97.1	△ 0.6
1 営業収益	1,444,355,000	1,399,087,527	96.9	1,472,646,000	1,419,057,766	96.4	△ 1.4
2 営業外収益	418,947,000	410,673,039	98.0	413,020,000	411,996,667	99.8	△ 0.3
3 特別利益	2,000	9,867,309	***	2,000	314	15.7	***
2 農業集落排水事業収益	482,440,000	434,822,493	90.1	485,668,000	461,952,978	95.1	△ 5.9
1 営業収益	389,409,000	340,679,560	87.5	395,264,000	371,065,299	93.9	△ 8.2
2 営業外収益	93,029,000	92,348,933	99.3	90,402,000	90,887,679	100.5	1.6
3 特別利益	2,000	1,794,000	***	2,000	0	0.0	皆増
3 小規模集合排水 処理事業収益	31,493,000	28,756,757	91.3	32,987,000	30,220,838	91.6	△ 4.8
1 営業収益	30,809,000	28,346,557	92.0	32,219,000	29,777,597	92.4	△ 4.8
2 営業外収益	682,000	410,200	60.1	766,000	443,241	57.9	△ 7.5
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
4 特定環境保全公共 下水道事業収益	114,316,000	110,114,884	96.3	117,285,000	108,371,942	92.4	1.6
1 営業収益	59,898,000	56,377,983	94.1	54,185,000	47,022,544	86.8	19.9
2 営業外収益	54,416,000	53,736,901	98.8	62,000,000	61,290,298	98.9	△ 12.3
3 特別利益	2,000	0	0.0	1,100,000	59,100	5.4	皆減
5 浄化槽整備事業収益	88,199,000	78,537,278	89.0	89,682,000	78,319,557	87.3	0.3
1 営業収益	73,113,000	64,627,791	88.4	73,576,000	63,177,907	85.9	2.3
2 営業外収益	15,084,000	13,909,055	92.2	16,104,000	15,141,650	94.0	△ 8.1
3 特別利益	2,000	432	21.6	2,000	0	0.0	皆増
合 計	2,579,752,000	2,471,859,287	95.8	2,611,290,000	2,509,920,062	96.1	△ 1.5

[支 出]

区 分	令和6年度			令和5年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業費用	1,817,747,000	1,663,277,295	91.5	1,782,987,000	1,643,619,353	92.2	1.2
1 営業費用	1,652,248,000	1,531,094,152	92.7	1,594,982,000	1,489,611,874	93.4	2.8
2 営業外費用	160,358,000	129,524,768	80.8	178,738,000	150,259,423	84.1	△ 13.8
3 特別損失	4,141,000	2,658,375	64.2	8,267,000	3,748,056	45.3	△ 29.1
4 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0	—	—
2 農業集落排水事業費用	527,175,000	481,564,345	91.3	531,490,000	488,416,091	91.9	△ 1.4
1 営業費用	484,330,000	442,445,609	91.4	481,006,000	444,195,845	92.3	△ 0.4
2 営業外費用	42,222,000	39,044,421	92.5	48,971,000	44,046,646	89.9	△ 11.4
3 特別損失	123,000	74,315	60.4	1,013,000	173,600	17.1	△ 57.2
4 予備費	500,000	0	—	500,000	0	—	—
3 小規模集合排水 処理事業費用	23,981,000	20,592,829	85.9	26,707,000	23,815,309	89.2	△ 13.5
1 営業費用	17,061,000	13,861,985	81.2	19,331,000	16,568,641	85.7	△ 16.3
2 営業外費用	6,688,000	6,682,179	99.9	7,204,000	7,198,246	99.9	△ 7.2
3 特別損失	232,000	48,665	21.0	172,000	48,422	28.2	0.5
4 特定環境保全公共 下水道事業費用	90,907,000	85,289,782	93.8	107,403,000	95,842,013	89.2	△ 11.0
1 営業費用	63,869,000	58,722,499	91.9	57,502,000	48,654,033	84.6	20.7
2 営業外費用	26,993,000	26,560,277	98.4	47,355,000	47,169,103	99.6	△ 43.7
3 特別損失	45,000	7,006	15.6	2,546,000	18,877	0.7	△ 62.9
5 浄化槽整備事業費用	87,008,000	73,835,575	84.9	88,737,000	74,692,979	84.2	△ 1.1
1 営業費用	84,581,000	71,856,036	85.0	86,123,000	72,524,413	84.2	△ 0.9
2 営業外費用	2,410,000	1,974,732	81.9	2,515,000	2,071,168	82.4	△ 4.7
3 特別損失	17,000	4,807	28.3	99,000	97,398	98.4	△ 95.1
合 計	2,546,818,000	2,324,559,826	91.3	2,537,324,000	2,326,385,745	91.7	△ 0.1

(2) 資本的収入及び支出

[収 入]

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			決 算 額 の 対 前 年 度 増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	1,388,489,000	931,878,520	67.1	1,122,514,000	909,708,730	81.0	2.4
1 企 業 債	1,043,200,000	635,200,000	60.9	719,800,000	564,500,000	78.4	12.5
2 国 庫 補 助 金	244,670,000	195,634,000	80.0	274,182,000	214,982,000	78.4	△ 9.0
3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	13,311,000	13,736,520	103.2	11,823,000	13,517,730	114.3	1.6
4 出 資 金	87,308,000	87,308,000	100.0	116,709,000	116,709,000	100.0	△ 25.2
2 農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 入	262,764,000	213,261,000	81.2	220,990,000	221,625,000	100.3	△ 3.8
1 企 業 債	147,700,000	100,000,000	67.7	121,900,000	121,900,000	100.0	△ 18.0
2 分 担 金	175,000	245,000	140.0	175,000	175,000	100.0	40.0
3 出 資 金	114,889,000	113,016,000	98.4	98,915,000	99,550,000	100.6	13.5
3 小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 資 本 的 収 入	8,215,000	7,714,000	93.9	7,750,000	7,024,000	90.6	9.8
1 分 担 金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
2 出 資 金	8,180,000	7,714,000	94.3	7,715,000	7,024,000	91.0	9.8
4 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	1,044,000	0	0.0	726,000	0	0.0	—
1 分 担 金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
2 出 資 金	1,009,000	0	0.0	691,000	0	0.0	—
5 浄 化 槽 整 備 事 業 資 本 的 収 入	20,628,000	20,816,000	100.9	10,904,000	11,199,000	102.7	85.9
1 企 業 債	11,300,000	11,300,000	100.0	4,400,000	6,200,000	140.9	82.3
2 国 庫 補 助 金	7,445,000	7,445,000	100.0	5,455,000	3,636,000	66.7	104.8
3 分 担 金	1,883,000	2,071,000	110.0	1,049,000	1,363,000	129.9	51.9
合 計	1,681,140,000	1,173,669,520	69.8	1,362,884,000	1,149,556,730	84.3	2.1

[支 出]

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			決 算 額 の 対 前 年 度 増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1,916,476,000	1,622,029,862	84.6	1,873,066,000	1,652,521,679	88.2	△ 1.8
1 建 設 改 良 費	902,718,000	608,272,635	67.4	768,767,000	548,223,255	71.3	11.0
2 企 業 債 償 還 金	1,013,758,000	1,013,757,227	100.0	1,104,299,000	1,104,298,424	100.0	△ 8.2
2 農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出	377,969,000	376,165,179	99.5	389,901,000	389,290,273	99.8	△ 3.4
1 建 設 改 良 費	20,209,000	18,405,530	91.1	3,445,000	2,834,895	82.3	549.2
2 企 業 債 償 還 金	357,760,000	357,759,649	100.0	386,456,000	386,455,378	100.0	△ 7.4
3 小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 資 本 的 支 出	23,504,000	23,002,111	97.9	22,725,000	21,998,021	96.8	4.6
1 建 設 改 良 費	1,044,000	542,740	52.0	726,000	0	0.0	皆増
2 企 業 債 償 還 金	22,460,000	22,459,371	100.0	21,999,000	21,998,021	100.0	2.1
4 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	61,839,000	60,793,213	98.3	96,887,000	96,159,971	99.2	△ 36.8
1 建 設 改 良 費	1,044,000	0	0.0	726,000	0	0.0	—
2 企 業 債 償 還 金	60,795,000	60,793,213	100.0	96,161,000	96,159,971	100.0	△ 36.8
5 浄 化 槽 整 備 事 業 資 本 的 支 出	39,793,000	39,791,818	100.0	29,482,000	29,480,239	100.0	35.0
1 建 設 改 良 費	22,336,000	22,335,000	100.0	10,911,000	10,910,000	100.0	104.7
2 企 業 債 償 還 金	17,457,000	17,456,818	100.0	18,571,000	18,570,239	100.0	△ 6.0
合 計	2,419,581,000	2,121,782,183	87.7	2,412,061,000	2,189,450,183	90.8	△ 3.1

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

〔収 入〕

科 目	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業 収 益		1,735,825,847	73.4	1,747,294,088	72.7	△ 11,468,241	△ 0.7
営 業 収 益		1,315,402,295	55.6	1,335,419,464	55.5	△ 20,017,169	△ 1.5
下 水 道 使 用 料		837,502,955	35.4	837,832,811	34.8	△ 329,856	△ 0.0
他 会 計 負 担 金		444,598,000	18.8	465,997,000	19.4	△ 21,399,000	△ 4.6
そ の 他 営 業 収 益		33,301,340	1.4	31,589,653	1.3	1,711,687	5.4
営 業 外 収 益		410,556,271	17.4	411,874,338	17.2	△ 1,318,067	△ 0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金		0	0.0	0	0.0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入 益		393,779,614	16.6	398,328,673	16.6	△ 4,549,059	△ 1.1
雑 収 益		1,316,428	0.1	1,377,048	0.1	△ 60,620	△ 4.4
引 当 金 戻 入 益		60,229	0.0	68,617	0.0	△ 8,388	△ 12.2
国 庫 補 助 金		15,400,000	0.7	12,100,000	0.5	3,300,000	27.3
特 別 利 益		9,867,281	0.4	286	0.0	9,866,995	***
過 年 度 損 益 修 正 益		281	0.0	286	0.0	△ 5	△ 1.7
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	—	—
引 当 金 戻 入 益		9,867,000	0.4	—	—	9,867,000	皆増
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益		419,610,814	17.7	448,327,668	18.6	△ 28,716,854	△ 6.4
営 業 収 益		330,447,454	13.9	360,542,614	15.0	△ 30,095,160	△ 8.3
下 水 道 使 用 料		102,508,454	4.3	105,413,614	4.4	△ 2,905,160	△ 2.8
他 会 計 負 担 金		227,939,000	9.6	255,129,000	10.6	△ 27,190,000	△ 10.7
そ の 他 営 業 収 益		0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益		87,369,360	3.7	87,785,054	3.6	△ 415,694	△ 0.5
長 期 前 受 金 戻 入 益		86,354,195	3.7	87,772,322	3.6	△ 1,418,127	△ 1.6
雑 収 益		1,015,165	0.0	6,827	0.0	1,008,338	***
引 当 金 戻 入 益		0	0.0	5,905	0.0	△ 5,905	皆減
特 別 利 益		1,794,000	0.1	0	0.0	1,794,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.0	0	0.0	—	—
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金 戻 入 益		1,794,000	0.1	0	0.0	1,794,000	皆増
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 収 益		28,353,442	1.2	29,812,869	1.2	△ 1,459,427	△ 4.9
営 業 収 益		27,943,242	1.2	29,369,626	1.2	△ 1,426,384	△ 4.9
下 水 道 使 用 料		4,040,242	0.2	4,086,626	0.2	△ 46,384	△ 1.1
他 会 計 負 担 金		23,903,000	1.0	25,283,000	1.0	△ 1,380,000	△ 5.5
そ の 他 営 業 収 益		0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益		410,200	0.0	443,243	0.0	△ 33,043	△ 7.5
長 期 前 受 金 戻 入 益		404,960	0.0	438,001	0.0	△ 33,041	△ 7.5
雑 収 益		5,240	0.0	5,242	0.0	△ 2	0.0
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 収 益		108,372,590	4.5	106,827,130	4.4	1,545,460	1.4
営 業 収 益		55,151,412	2.3	45,477,731	1.9	9,673,681	21.3
下 水 道 使 用 料		12,271,412	0.5	15,453,731	0.6	△ 3,182,319	△ 20.6
他 会 計 負 担 金		42,880,000	1.8	30,024,000	1.3	12,856,000	42.8
そ の 他 営 業 収 益		0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益		53,221,178	2.2	61,290,299	2.5	△ 8,069,121	△ 13.2
県 補 助 金		32,932,451	1.4	34,781,463	1.4	△ 1,849,012	△ 5.3
簿 外 公 債 償 還 繰 入 金		19,258,000	0.8	25,478,000	1.1	△ 6,220,000	△ 24.4
長 期 前 受 金 戻 入 益		1,030,678	0.0	1,030,679	0.0	△ 1	△ 0.0
雑 収 益		49	0.0	1	0.0	48	***
引 当 金 戻 入 益		—	—	156	0.0	△ 156	皆減
特 別 利 益		0	0.0	59,100	0.0	△ 59,100	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	59,100	0.0	△ 59,100	皆減
浄 化 槽 整 備 事 業 収 益		74,261,759	3.2	74,513,601	3.1	△ 251,842	△ 0.3
営 業 収 益		62,355,626	2.7	60,954,360	2.5	1,401,266	2.3
下 水 道 使 用 料		22,700,672	1.0	22,276,360	0.9	424,312	1.9
他 会 計 負 担 金		39,592,000	1.7	38,678,000	1.6	914,000	2.4
そ の 他 営 業 収 益		62,954	0.0	0	0.0	62,954	皆増
営 業 外 収 益		11,905,740	0.5	13,559,241	0.6	△ 1,653,501	△ 12.2
国 庫 補 助 金		30,000	0.0	60,000	0.0	△ 30,000	△ 50.0
長 期 前 受 金 戻 入 益		11,874,270	0.5	13,496,025	0.6	△ 1,621,755	△ 12.0
雑 収 益		1,470	0.0	0	0.0	1,470	皆増
引 当 金 戻 入 益		—	—	3,216	0.0	3,216	皆減
特 別 利 益		393	0.0	0	0.0	393	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益		393	0.0	0	0.0	393	皆増
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
収 入 合 計 (A)		2,366,424,452	100.0	2,406,775,356	100.0	△ 40,350,904	△ 1.7

〔支 出〕

科 目	年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 事 業 費 用			1,614,536,051	71.6	1,587,838,554	70.5	26,697,497	1.7
営 業 費 用			1,482,905,629	65.8	1,446,244,274	64.2	36,661,355	2.5
管 渠 費			73,513,563	3.3	56,738,217	2.5	16,775,346	29.6
ポ ン プ 場 費			12,803,468	0.6	25,942,662	1.2	△ 13,139,194	△ 50.6
処 理 場 費			370,404,275	16.4	326,547,308	14.5	43,856,967	13.4
水 質 指 導 費			12,445,453	0.6	12,261,825	0.5	183,628	1.5
普 及 促 進 費			12,989,084	0.6	12,513,950	0.6	475,134	3.8
総 減 価 却 費			77,019,659	3.4	81,976,780	3.6	△ 4,957,121	△ 6.0
資 産 減 耗 費			922,792,050	40.9	930,188,632	41.3	△ 7,396,582	△ 0.8
営 業 外 費 用			129,144,958	5.7	138,113,675	6.1	△ 8,968,717	△ 6.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			124,705,988	5.5	134,031,652	6.0	△ 9,325,664	△ 7.0
雑 支 出			4,438,970	0.2	4,082,023	0.1	356,947	8.7
特 別 損 失			2,485,464	0.1	3,480,605	0.2	△ 995,141	△ 28.6
過 年 度 損 益 修 正 損 失			2,485,464	0.1	3,480,605	0.2	△ 995,141	△ 28.6
そ の 他 特 別 損 失			0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費			0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費			0	0.0	0	0.0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用			468,003,568	20.7	475,032,579	21.1	△ 7,029,011	△ 1.5
営 業 費 用			428,799,298	19.0	430,827,496	19.1	△ 2,028,198	△ 0.5
維 持 管 理 費			147,023,415	6.5	147,846,604	6.5	△ 823,189	△ 0.6
簡 易 排 水 費			1,200,653	0.1	2,377,572	0.1	△ 1,176,919	△ 49.5
減 価 却 費			277,763,351	12.3	280,603,320	12.5	△ 2,839,969	△ 1.0
資 産 減 耗 費			2,811,879	0.1	0	0.0	2,811,879	皆増
営 業 外 費 用			39,136,703	1.7	44,047,233	2.0	△ 4,910,530	△ 11.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			39,044,421	1.7	44,046,635	2.0	△ 5,002,214	△ 11.4
雑 支 出			92,282	0.0	598	0.0	91,684	***
特 別 損 失			67,567	0.0	157,850	0.0	△ 90,283	△ 57.2
過 年 度 損 益 修 正 損 失			67,567	0.0	157,850	0.0	△ 90,283	△ 57.2
そ の 他 特 別 損 失			0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費			0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費			0	0.0	0	0.0	0	—
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 費 用			20,238,815	0.9	23,407,340	1.0	△ 3,168,525	△ 13.5
営 業 費 用			13,239,292	0.6	15,883,564	0.7	△ 2,644,272	△ 16.6
維 持 管 理 費			6,296,508	0.3	6,920,466	0.3	△ 623,958	△ 9.0
減 価 却 費			6,942,784	0.3	8,963,098	0.4	△ 2,020,314	△ 22.5
営 業 外 費 用			6,955,279	0.3	7,478,940	0.3	△ 523,661	△ 7.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			6,331,961	0.3	6,793,311	0.3	△ 461,350	△ 6.8
雑 支 出			623,318	0.0	685,629	0.0	△ 62,311	△ 9.1
特 別 損 失			44,244	0.0	44,836	0.0	△ 592	△ 1.3
過 年 度 損 益 修 正 損 失			44,244	0.0	44,836	0.0	△ 592	△ 1.3
そ の 他 特 別 損 失			0	0.0	0	0.0	0	—
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費 用			83,547,482	3.7	94,297,201	4.2	△ 10,749,719	△ 11.4
営 業 費 用			56,410,901	2.5	47,257,823	2.1	9,153,078	19.4
維 持 管 理 費			23,156,001	1.0	14,002,923	0.6	9,153,078	65.4
減 価 却 費			33,254,900	1.5	33,254,900	1.5	0	0.0
資 産 減 耗 費			0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用			27,130,213	1.2	47,022,217	2.1	△ 19,892,004	△ 42.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			3,355,827	0.1	3,924,348	0.2	△ 568,521	△ 14.5
簿 外 公 債 償 還 金			19,304,450	0.9	30,897,869	1.4	△ 11,593,419	△ 37.5
県 営 事 業 負 担 金			3,545,455	0.2	11,090,910	0.5	△ 7,545,455	△ 68.0
雑 支 出			924,481	0.0	1,109,090	0.0	△ 184,609	△ 16.6
特 別 損 失			6,368	0.0	17,161	0.0	△ 10,793	△ 62.9
過 年 度 損 益 修 正 損 失			6,368	0.0	17,161	0.0	△ 10,793	△ 62.9
そ の 他 特 別 損 失			0	0.0	0	0.0	0	—
浄 化 槽 整 備 事 業 費 用			70,725,398	3.1	71,424,386	3.2	△ 698,988	△ 1.0
営 業 費 用			68,214,487	3.0	69,041,761	3.1	△ 827,274	△ 1.2
維 持 管 理 費			42,781,386	1.9	39,822,052	1.8	2,959,334	7.4
減 価 却 費			25,418,101	1.1	27,715,490	1.2	△ 2,297,389	△ 8.3
資 産 減 耗 費			15,000	0.0	1,504,219	0.1	△ 1,489,219	△ 99.0
営 業 外 費 用			2,506,540	0.1	2,294,081	0.1	212,459	9.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			1,974,732	0.1	2,071,168	0.1	△ 96,436	△ 4.7
雑 支 出			531,808	0.0	222,913	0.0	308,895	138.6
特 別 損 失			4,371	0.0	88,544	0.0	△ 84,173	△ 95.1
過 年 度 損 益 修 正 損 失			4,371	0.0	88,544	0.0	△ 84,173	△ 95.1
そ の 他 特 別 損 失			0	0.0	0	0.0	0	—
支 出 合 計 (B)			2,257,051,314	100.0	2,252,000,060	100.0	5,051,254	0.2
収 支 差 引 (A)－(B)			109,373,138	—	154,775,296	—	△ 45,402,158	△ 29.3

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科 目	人		件		費		物 件 費	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	金 額	
	円	%	円	%	円	%	円	
公 共 下 水 道 事 業 費 用	76,515,062	3.4	81,703,987	3.6	△ 5,188,925	△ 6.4	1,538,020,989	
営 業 費 用	76,515,062	3.4	81,703,987	3.6	△ 5,188,925	△ 6.4	1,406,390,567	
管 渠 費 用	—	—	—	—	—	—	73,513,563	
ポ ン プ 場 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—	12,803,468	
処 理 場 費 用	16,038,560	0.7	17,144,060	0.8	△ 1,105,500	△ 6.4	354,365,715	
水 質 指 導 費 用	12,125,453	0.5	11,942,225	0.5	183,228	1.5	320,000	
普 及 促 進 費 用	12,236,130	0.6	11,260,617	0.5	975,513	8.7	752,954	
普 及 促 進 費 用	36,114,919	1.6	41,357,085	1.8	△ 5,242,166	△ 12.7	40,904,740	
減 価 償 却 費 用	—	—	—	—	—	—	922,792,050	
資 産 減 耗 費 用	—	—	—	—	—	—	938,077	
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	129,144,958	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	—	—	—	—	—	—	124,705,988	
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	4,438,970	
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	2,485,464	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	—	—	—	—	—	—	2,485,464	
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	0	
予 備 費 用	—	—	—	—	—	—	0	
予 備 費 用	—	—	—	—	—	—	0	
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	11,278,351	0.5	16,105,800	0.7	△ 4,827,449	△ 30.0	456,725,217	
営 業 費 用	11,278,351	0.5	16,105,800	0.7	△ 4,827,449	△ 30.0	417,520,947	
維 持 管 理 費 用	11,278,351	0.5	16,105,800	0.7	△ 4,827,449	△ 30.0	135,745,064	
簡 易 排 水 費 用	—	—	—	—	—	—	1,200,653	
減 価 償 却 費 用	—	—	—	—	—	—	277,763,351	
資 産 減 耗 費 用	—	—	—	—	—	—	2,811,879	
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	39,136,703	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	—	—	—	—	—	—	39,044,421	
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	92,282	
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	67,567	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	—	—	—	—	—	—	67,567	
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	0	
予 備 費 用	—	—	—	—	—	—	0	
予 備 費 用	—	—	—	—	—	—	0	
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 費 用	—	—	—	—	—	—	20,238,815	
営 業 費 用	—	—	—	—	—	—	13,239,292	
維 持 管 理 費 用	—	—	—	—	—	—	6,296,508	
減 価 償 却 費 用	—	—	—	—	—	—	6,942,784	
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	6,955,279	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	—	—	—	—	—	—	6,331,961	
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	623,318	
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	44,244	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	—	—	—	—	—	—	44,244	
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	0	
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費 用	—	—	—	—	—	—	83,547,482	
営 業 費 用	—	—	—	—	—	—	56,410,901	
維 持 管 理 費 用	—	—	—	—	—	—	23,156,001	
減 価 償 却 費 用	—	—	—	—	—	—	33,254,900	
資 産 減 耗 費 用	—	—	—	—	—	—	0	
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	27,130,213	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	—	—	—	—	—	—	3,355,827	
簿 外 公 債 償 還 金	—	—	—	—	—	—	19,304,450	
県 営 事 業 負 担 金	—	—	—	—	—	—	3,545,455	
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	924,481	
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	6,368	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	—	—	—	—	—	—	6,368	
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	0	
浄 化 槽 整 備 事 業 費 用	2,280,763	0.1	1,775,799	0.1	504,964	28.4	68,444,635	
営 業 費 用	2,280,763	0.1	1,775,799	0.1	504,964	28.4	65,933,724	
維 持 管 理 費 用	2,280,763	0.1	1,775,799	0.1	504,964	28.4	40,500,623	
減 価 償 却 費 用	—	—	—	—	—	—	25,418,101	
資 産 減 耗 費 用	—	—	—	—	—	—	15,000	
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	2,506,540	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	—	—	—	—	—	—	1,974,732	
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	531,808	
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	4,371	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	—	—	—	—	—	—	4,371	
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	0	
合 計	90,074,176	4.0	99,585,586	4.4	△ 9,511,410	△ 9.6	2,166,977,138	

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及 び そ の 他 の 経 費					合 計				
令 和 5 年 度		対 前 年 度			令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度
構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
68.2	1,506,134,567	66.9	31,886,422	2.1	1,614,536,051	71.6	1,587,838,554	70.5	1.7
62.4	1,364,540,287	60.6	41,850,280	3.1	1,482,905,629	65.8	1,446,244,274	64.2	2.5
3.3	56,738,217	2.5	16,775,346	29.6	73,513,563	3.3	56,738,217	2.5	29.6
0.6	25,942,662	1.2	△ 13,139,194	△ 50.6	12,803,468	0.6	25,942,662	1.2	△ 50.6
15.7	309,403,248	13.7	44,962,467	14.5	370,404,275	16.4	326,547,308	14.5	13.4
0.1	319,600	0.0	400	0.1	12,445,453	0.6	12,261,825	0.5	1.5
0.0	1,253,333	0.1	△ 500,379	△ 39.9	12,989,084	0.6	12,513,950	0.6	3.8
1.8	40,619,695	1.8	285,045	0.7	77,019,659	3.4	81,976,780	3.6	△ 6.0
40.9	930,188,632	41.3	△ 7,396,582	△ 0.8	922,792,050	40.9	930,188,632	41.3	△ 0.8
0.0	74,900	0.0	863,177	***	938,077	0.0	74,900	0.0	***
5.7	138,113,675	6.1	△ 8,968,717	△ 6.5	129,144,958	5.7	138,113,675	6.1	△ 6.5
5.5	134,031,652	6.0	△ 9,325,664	△ 7.0	124,705,988	5.5	134,031,652	6.0	△ 7.0
0.2	4,082,023	0.1	356,947	8.7	4,438,970	0.2	4,082,023	0.1	8.7
0.1	3,480,605	0.2	△ 995,141	△ 28.6	2,485,464	0.1	3,480,605	0.2	△ 28.6
0.1	3,480,605	0.2	△ 995,141	△ 28.6	2,485,464	0.1	3,480,605	0.2	△ 28.6
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
20.2	458,926,779	20.4	△ 2,201,562	△ 0.5	468,003,568	20.7	475,032,579	21.1	△ 1.5
18.5	414,721,696	18.4	2,799,251	0.7	428,799,298	19.0	430,827,496	19.1	△ 0.5
6.0	131,740,804	5.8	4,004,260	3.0	147,023,415	6.5	147,846,604	6.5	△ 0.6
0.1	2,377,572	0.1	△ 1,176,919	△ 49.5	1,200,653	0.1	2,377,572	0.1	△ 49.5
12.3	280,603,320	12.5	△ 2,839,969	△ 1.0	277,763,351	12.3	280,603,320	12.5	△ 1.0
0.1	0	0.0	2,811,879	皆増	2,811,879	0.1	0	0.0	皆増
1.7	44,047,233	2.0	△ 4,910,530	△ 11.1	39,136,703	1.7	44,047,233	2.0	△ 11.1
1.7	44,046,635	2.0	△ 5,002,214	△ 11.4	39,044,421	1.7	44,046,635	2.0	△ 11.4
0.0	598	0.0	91,684	***	92,282	0.0	598	0.0	***
0.0	157,850	0.0	△ 90,283	△ 57.2	67,567	0.0	157,850	0.0	△ 57.2
0.0	157,850	0.0	△ 90,283	△ 57.2	67,567	0.0	157,850	0.0	△ 57.2
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.9	23,407,340	1.0	△ 3,168,525	△ 13.5	20,238,815	0.9	23,407,340	1.0	△ 13.5
0.6	15,883,564	0.7	△ 2,644,272	△ 16.6	13,239,292	0.6	15,883,564	0.7	△ 16.6
0.3	6,920,466	0.3	△ 623,958	△ 9.0	6,296,508	0.3	6,920,466	0.3	△ 9.0
0.3	8,963,098	0.4	△ 2,020,314	△ 22.5	6,942,784	0.3	8,963,098	0.4	△ 22.5
0.3	7,478,940	0.3	△ 523,661	△ 7.0	6,955,279	0.3	7,478,940	0.3	△ 7.0
0.3	6,793,311	0.3	△ 461,350	△ 6.8	6,331,961	0.3	6,793,311	0.3	△ 6.8
0.0	685,629	0.0	△ 62,311	△ 9.1	623,318	0.0	685,629	0.0	△ 9.1
0.0	44,836	0.0	△ 592	△ 1.3	44,244	0.0	44,836	0.0	△ 1.3
0.0	44,836	0.0	△ 592	△ 1.3	44,244	0.0	44,836	0.0	△ 1.3
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
3.7	94,297,201	4.2	△ 10,749,719	△ 11.4	83,547,482	3.7	94,297,201	4.2	△ 11.4
2.5	47,257,823	2.1	9,153,078	19.4	56,410,901	2.5	47,257,823	2.1	19.4
1.0	14,002,923	0.6	9,153,078	65.4	23,156,001	1.0	14,002,923	0.6	65.4
1.5	33,254,900	1.5	0	0.0	33,254,900	1.5	33,254,900	1.5	0.0
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
1.2	47,022,217	2.1	△ 19,892,004	△ 42.3	27,130,213	1.2	47,022,217	2.1	△ 42.3
0.1	3,924,348	0.2	△ 568,521	△ 14.5	3,355,827	0.1	3,924,348	0.2	△ 14.5
0.9	30,897,869	1.4	△ 11,593,419	△ 37.5	19,304,450	0.9	30,897,869	1.4	△ 37.5
0.2	11,090,910	0.5	△ 7,545,455	△ 68.0	3,545,455	0.2	11,090,910	0.5	△ 68.0
0.0	1,109,090	0.0	△ 184,609	△ 16.6	924,481	0.0	1,109,090	0.0	△ 16.6
0.0	17,161	0.0	△ 10,793	△ 62.9	6,368	0.0	17,161	0.0	△ 62.9
0.0	17,161	0.0	△ 10,793	△ 62.9	6,368	0.0	17,161	0.0	△ 62.9
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
3.0	69,648,587	3.1	△ 1,203,952	△ 1.7	70,725,398	3.1	71,424,386	3.2	△ 1.0
2.9	67,265,962	3.0	△ 1,332,238	△ 2.0	68,214,487	3.0	69,041,761	3.1	△ 1.2
1.8	38,046,253	1.7	2,454,370	6.5	42,781,386	1.9	39,822,052	1.8	7.4
1.1	27,715,490	1.2	△ 2,297,389	△ 8.3	25,418,101	1.1	27,715,490	1.2	△ 8.3
0.0	1,504,219	0.1	△ 1,489,219	△ 99.0	15,000	0.0	1,504,219	0.1	△ 99.0
0.1	2,294,081	0.1	212,459	9.3	2,506,540	0.1	2,294,081	0.1	9.3
0.1	2,071,168	0.1	△ 96,436	△ 4.7	1,974,732	0.1	2,071,168	0.1	△ 4.7
0.0	222,913	0.0	308,895	138.6	531,808	0.0	222,913	0.0	138.6
0.0	88,544	0.0	△ 84,173	△ 95.1	4,371	0.0	88,544	0.0	△ 95.1
0.0	88,544	0.0	△ 84,173	△ 95.1	4,371	0.0	88,544	0.0	△ 95.1
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
96.0	2,152,414,474	95.6	14,562,664	0.7	2,257,051,314	100.0	2,252,000,060	100.0	0.2

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

		借		方			
年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資 産 の 部		円	%	円	%	円	%
	固 定 資 産	30,743,550,054	98.4	31,386,076,898	98.4	△ 642,526,844	△ 2.0
	有 形 固 定 資 産	30,743,550,054	98.4	31,386,076,898	98.4	△ 642,526,844	△ 2.0
	土 地	257,218,147	0.8	257,218,147	0.8	0	0.0
	建 物	1,757,060,737	5.6	1,824,740,322	5.7	△ 67,679,585	△ 3.7
	構 築 物	26,584,261,652	85.1	27,157,331,614	85.1	△ 573,069,962	△ 2.1
	機 械 及 び 装 置	1,846,452,526	5.9	2,007,136,163	6.3	△ 160,683,637	△ 8.0
	車 両 及 び 運 搬 具	906,058	0.0	1,141,879	0.0	△ 235,821	△ 20.7
	工 具、器 具 及 び 備 品	1,868,880	0.0	2,036,847	0.0	△ 167,967	△ 8.2
	リ ー ス 資 産	1,708,963	0.0	1,807,926	0.0	△ 98,963	△ 5.5
	建 設 仮 勘 定	294,073,091	1.0	134,664,000	0.5	159,409,091	118.4
	流 動 資 産	496,943,504	1.6	525,655,028	1.6	△ 28,711,524	△ 5.5
	現 金 預 金	384,039,412	1.2	411,899,757	1.3	△ 27,860,345	△ 6.8
	未 収 金	113,719,683	0.4	114,624,911	0.3	△ 905,228	△ 0.8
	営 業 未 収 金	99,651,169	0.3	106,738,925	0.3	△ 7,087,756	△ 6.6
	営 業 外 未 収 金	11,550,276	0.1	4,997,106	0.0	6,553,170	131.1
	そ の 他 未 収 金	2,518,238	0.0	2,888,880	0.0	△ 370,642	△ 12.8
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 815,591	0.0	△ 869,640	0.0	54,049	6.2
資 産 合 計		31,240,493,558	100.0	31,911,731,926	100.0	△ 671,238,368	△ 2.1

貸 方									
年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率		
負 債 の 部		円	%	円	%	円	%		
	固 定 負 債	13,452,820,012	43.1	14,159,261,234	44.4	△ 706,441,222	△ 5.0		
	企 業 債	13,413,662,012	43.0	14,108,442,234	44.2	△ 694,780,222	△ 4.9		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,137,235,037	42.1	13,799,034,337	43.2	△ 661,799,300	△ 4.8		
	そ の 他 の 企 業 債	276,426,975	0.9	309,407,897	1.0	△ 32,980,922	△ 10.7		
	引 当 金	39,158,000	0.1	50,819,000	0.2	△ 11,661,000	△ 22.9		
	退 職 給 付 引 当 金	39,158,000	0.1	50,819,000	0.2	△ 11,661,000	△ 22.9		
	流 動 負 債	1,735,081,409	5.5	1,758,957,104	5.5	△ 23,875,695	△ 1.4		
	企 業 債	1,454,680,222	4.6	1,472,226,278	4.6	△ 17,546,056	△ 1.2		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,417,799,300	4.5	1,439,341,158	4.5	△ 21,541,858	△ 1.5		
	そ の 他 の 企 業 債	36,880,922	0.1	32,885,120	0.1	3,995,802	12.2		
	リ ー ス 債 務	-	-	181,189	0.0	△ 181,189	皆減		
	未 払 金	265,245,972	0.9	264,858,955	0.9	387,017	0.1		
	営 業 未 払 金	201,424,773	0.6	185,586,639	0.6	15,838,134	8.5		
	営 業 外 未 払 金	131,389	0.0	2,809,930	0.0	△ 2,678,541	△ 95.3		
	そ の 他 未 払 金	63,689,810	0.3	76,462,386	0.3	△ 12,772,576	△ 16.7		
	前 受 金	-	-	7,392,000	0.0	△ 7,392,000	皆減		
	引 当 金	9,024,420	0.0	8,325,085	0.0	699,335	8.4		
	賞 与 引 当 金	7,562,702	0.0	6,968,977	0.0	593,725	8.5		
	法 定 福 利 引 当 金	1,461,718	0.0	1,356,108	0.0	105,610	7.8		
	そ の 他 流 動 負 債	6,130,795	0.0	5,973,597	0.0	157,198	2.6		
	預 り 金	6,130,795	0.0	5,973,597	0.0	157,198	2.6		
	繰 延 収 益	10,765,633,180	34.5	11,023,965,769	34.5	△ 258,332,589	△ 2.3		
	長 期 前 受 金	24,423,205,183	78.2	24,202,052,458	75.8	221,152,725	0.9		
	収 益 化 累 計 額	△ 13,657,572,003	△ 43.7	△ 13,178,086,689	△ 41.3	△ 479,485,314	△ 3.6		
	負 債 合 計		25,953,534,601	83.1	26,942,184,107	84.4	△ 988,649,506	△ 3.7	
資 本 の 部	資 本 金	7,241,831,287	23.2	7,033,793,287	22.0	208,038,000	3.0		
	固 有 資 本 金	3,999,095,287	12.8	3,999,095,287	12.5	0	0.0		
	出 資 金	3,242,736,000	10.4	3,034,698,000	9.5	208,038,000	6.9		
	剰 余 金	△ 1,954,872,330	△ 6.3	△ 2,064,245,468	△ 6.4	109,373,138	5.3		
	資 本 剰 余 金	20,805,190	0.1	20,805,190	0.1	0	0.0		
	国 庫 補 助 金	20,591,256	0.1	20,591,256	0.1	0	0.0		
	受 益 者 負 担 (分 担) 金	213,934	0.0	213,934	0.0	0	0.0		
	欠 損 金	1,975,677,520	△ 6.4	2,085,050,658	△ 6.5	△ 109,373,138	△ 5.2		
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,975,677,520	△ 6.4	2,085,050,658	△ 6.5	△ 109,373,138	△ 5.2		
資 本 合 計		5,286,958,957	16.9	4,969,547,819	15.6	317,411,138	6.4		
負 債 資 本 合 計		31,240,493,558	100.0	31,911,731,926	100.0	△ 671,238,368	△ 2.1		

第5表 経 営 分 析 表 (消費税及び地方消費税抜き)

項 目		算 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	98.4 %	98.4 %
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	1.6	1.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 産}} \times 100$	16.9	15.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$	43.1	44.4
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$	5.5	5.5
	繰 延 収 益 構 成 比 率	$\frac{\text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 産}} \times 100$	34.5	34.5
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{自 己 資 本}} \times 100$	164.1	164.1
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産}} \times 100$	581.5	631.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	28.6	29.9
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	490.9	542.1
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$	104.8	106.9
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	87.4	91.2
そ の 他	企 業 債 償 還 額 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 当 年 利 益}} \times 100$	107.0	113.4
	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	5.0	5.4

(注) 総 資 産 = 固定資産+流動資産

総 資 本 = 負債+資本

自己資本 = 資本金+剰余金

基 数	内 容
$\frac{30,743,550,054 \text{ 円}}{31,240,493,558 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{496,943,504 \text{ 円}}{31,240,493,558 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{5,286,958,957 \text{ 円}}{31,240,493,558 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{13,452,820,012 \text{ 円}}{31,240,493,558 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{1,735,081,409 \text{ 円}}{31,240,493,558 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{10,765,633,180 \text{ 円}}{31,240,493,558 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{30,743,550,054 \text{ 円}}{13,452,820,012 \text{ 円} + 5,286,958,957 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{30,743,550,054 \text{ 円}}{5,286,958,957 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{496,943,504 \text{ 円}}{1,735,081,409 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{25,953,534,601 \text{ 円}}{5,286,958,957 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{2,366,424,452 \text{ 円}}{2,257,051,314 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,791,300,029 \text{ 円}}{2,049,569,607 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,472,226,278 \text{ 円}}{1,266,171,186 \text{ 円} + 109,373,138 \text{ 円}} \times 100$	企業負債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{90,074,176 \text{ 円}}{1,791,300,029 \text{ 円}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。

第6表 経営指標に関する分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

下水道事業経営分析表

① 経営の健全性・効率性

項 目	算 出 基 準	令和6年度	令和5年度
経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} = \frac{2,354,762,778 \text{ 円}}{2,254,443,300 \text{ 円}} \times 100$	104.45 %	107.05 %
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{※営業収益-受託工事収益}} = \frac{1,975,677,520 \text{ 円}}{1,085,855,029 \text{ 円}} \times 100$	181.95 %	191.58 %
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} = \frac{496,943,504 \text{ 円}}{1,735,081,409 \text{ 円}} \times 100$	28.64 %	29.88 %
企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計-※一般会計負担金}}{\text{※営業収益-受託工事収益-※一般会計負担金}} = \frac{4,683,528,233 \text{ 円}}{1,012,388,029 \text{ 円}} \times 100$	462.62 %	518.00 %
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{※污水处理費}} = \frac{979,023,735 \text{ 円}}{945,518,000 \text{ 円}} \times 100$	103.54 %	116.22 %
污水处理原価	$\frac{\text{※污水处理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{945,518,000 \text{ 円}}{4,595,142 \text{ m}^3}$	205.76 円/m ³	184.48 円/m ³
施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} = \frac{13,345 \text{ m}^3}{23,221 \text{ m}^3} \times 100$	57.47 %	58.91 %
水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} = \frac{43,122 \text{ 人}}{48,684 \text{ 人}} \times 100$	88.58 %	88.57 %

※「営業収益」、「一般会計負担金」及び「污水处理費」は「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき算出した金額である。

② 老朽化の状況

項 目	算 出 基 準	令和6年度	令和5年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産帳簿価格}} = \frac{30,766,645,968 \text{ 円}}{60,958,904,784 \text{ 円}} \times 100$	50.47 %	48.78 %
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} = \frac{0 \text{ m}}{492,846 \text{ m}} \times 100$	0.00 %	0.00 %
管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} = \frac{0 \text{ m}}{492,846 \text{ m}} \times 100$	0.00 %	0.00 %

(各項目説明)

項 目	説 明	基 準
経常収支比率	下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標	100%以上
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標	累積欠損金が発生していないことを示す0%が理想
流 動 比 率	1年以内に支払うべき債務に対する支払能力を表す指標	100%以上が理想
企業債残高対事業規模比率	下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
経 費 回 収 率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価できる	100%以上
汚水処理原価	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した経費であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
施 設 利 用 率	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標	高い値が望まれるが、明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
水 洗 化 率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標	100%に近ければ良い
有形固定資産減価償却率	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している	一般的に100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることが分かる
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
管 渠 改 善 率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要